

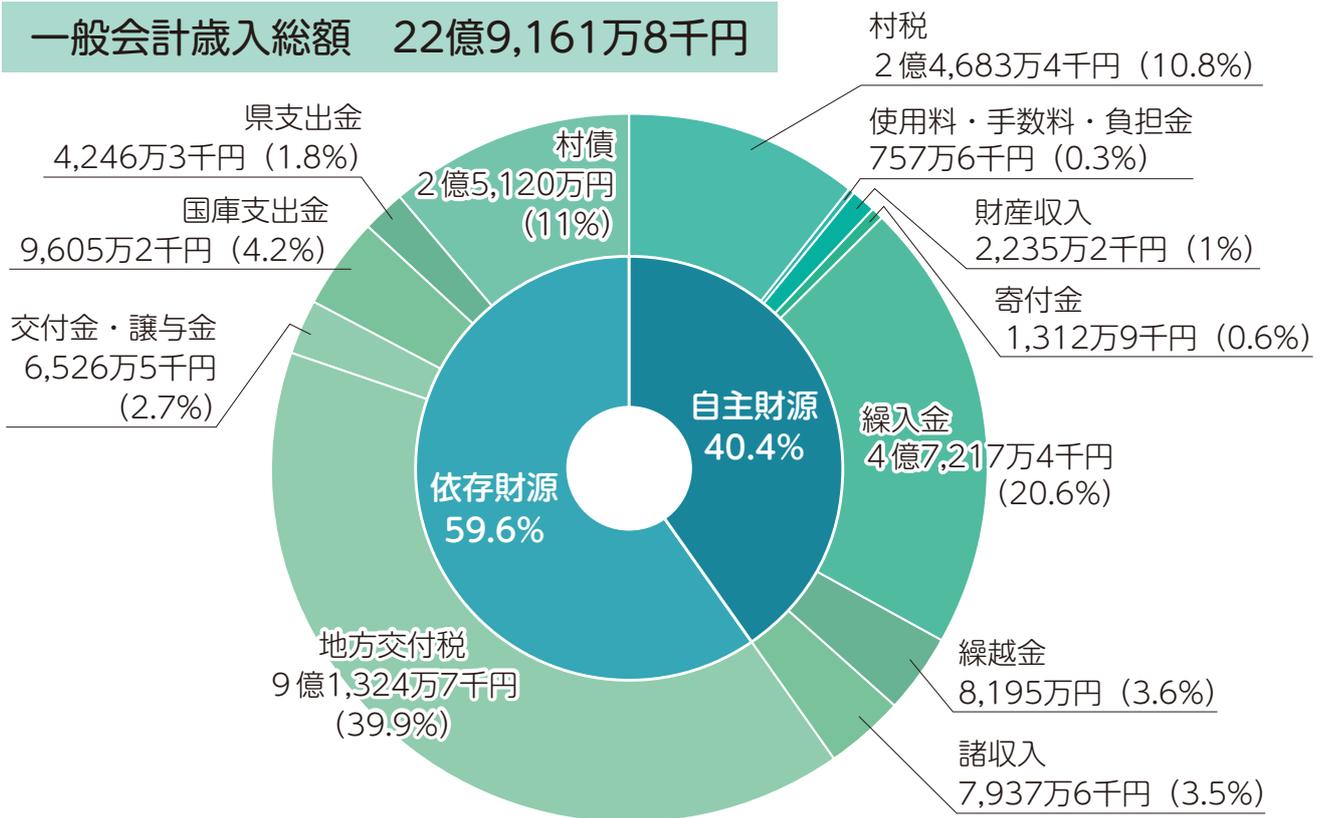


平成29年度 決算を報告します

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算が9月定例議会で審議され、認定されました。

平成29年度一般会計決算は、歳入総額22億9,161万8千円（28年度比△0.5%、△1,194万円）、歳出総額22億1,443万5千円（28年度比△0.3%、△717万3千円）、差引7,718万3千円となりました。実質収支は7,718万3千円（28年度：7,840万5千円）の黒字、財政調整基金の積立と繰入を含めた実質単年度収支は△1億9,907万7千円（28年度：1億2,798万円）の赤字となりました。

一般会計歳入総額 22億9,161万8千円



- 地方交付税は前年度に比べ6,789万8千円の減となりました。普通交付税の臨時費目の減少等が要因で、平成30年度以降も減額で推移する見込です。
- 交付金に含まれる地方消費税交付金の社会保障財源分（660万6千円）は、社会保障対策の一般財源として、老人福祉費と保育園費に充当しました。
- 自主財源は前年度に比べ1億6,618万円の増となりました。滝越観光施設直営による使用料の増、観光施設事業補助金や災害復旧費への繰入金の増が要因です。
- 入湯税（33万2,300円）は、環境衛生施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てるための目的税として課税されており、消防施設修繕費に充当しました。

村税の収納状況 は下記の通りとなりました。貴重な財源は住みよい村づくりに活用させていただきます。今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

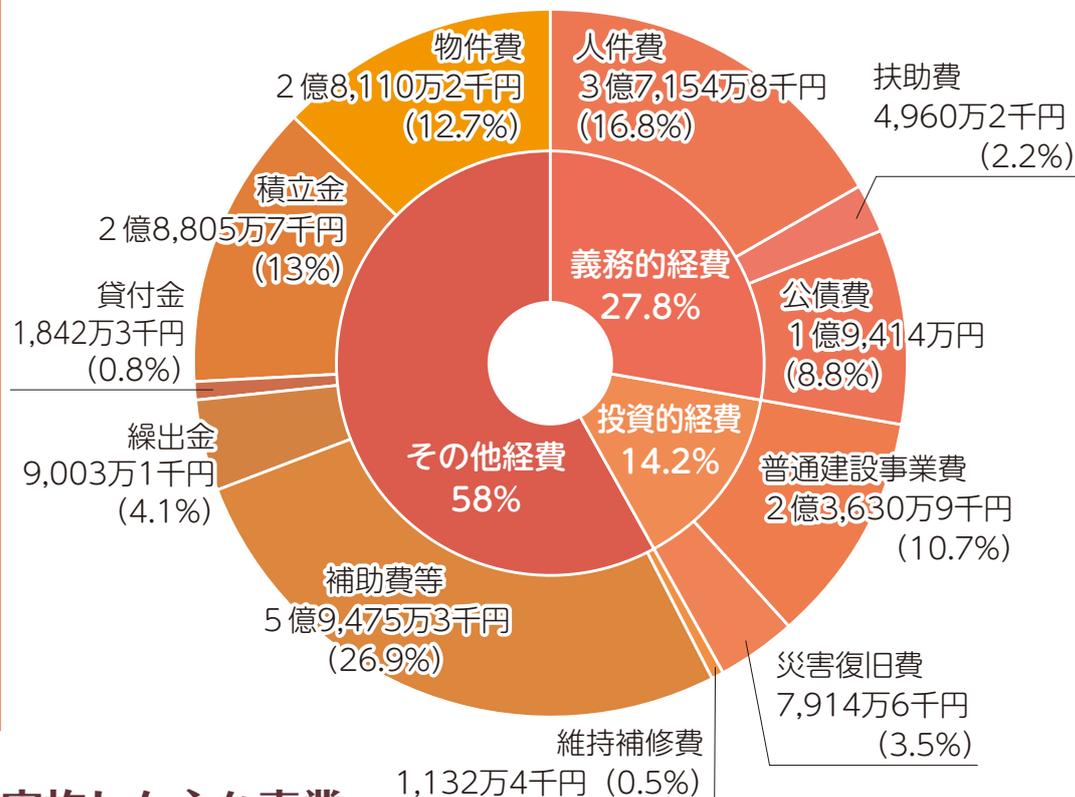
税目	調定額	収入額	収納率
個人村民税	3,226万2,000円	3,206万4,766円	99.4%
法人村民税	569万5,000円	556万5,000円	97.7%
固定資産税	2億612万5,100円	2億201万7,000円	98.0%
軽自動車税	261万6,000円	260万6,400円	99.6%
たばこ税	187万4,801円	187万4,801円	100.0%
入湯税	33万2,300円	33万2,300円	100.0%
合計	2億4,890万5,201円	2億4,446万267円	98.2%

注：現年分の金額で、滞納額に係る収納分は上記に含めていません。

普通建設事業費は、村営住宅建設や消防車更新の皆減、村道改良事業や学校修繕工事等が減少したことにより前年比50.7%の減となりました。物件費は、セキュリティ強靱化事業やDMO推進事業の皆減等により前年比18.5%の減となりました。補助費は、木曾広域連合ごみ処理施設建設負担金及び公営企業会計への補助金増により前年比75.9%の増となりました。災害復旧費の皆増もあり、歳出全体としては0.3%の減となりました。

一般会計歳出総額 22億1,443万5千円

- 人件費** 職員給与、議会議員報酬、各種委員会委員の報酬等
- 扶助費** 各種医療費の助成や児童手当等
- 公債費** 借り入れた村債の返済のためのお金
- 普通建設事業費** 道路や橋梁など公共施設の建設費
- 災害復旧費** 地震等の災害による復旧に要したお金
- 補助費** 特定の事業や広域連合等への補助金や交付金
- 繰出金** 特別会計へ繰り出したお金
- 貸付金** 中小企業振興資金預託金や奨学金等
- 積立金** 各基金へ積み立てたお金
- 物件費** 委託料や使用料、消耗品、光熱水費等



平成29年度に実施した主な事業

総務管理・消防

- 基幹・観光路線バス運行負担金 …… 1,718万円
- 東区緑地公園・駐車場整備 …… 2,178万円
- 防火水槽整備（東区、下条区） …… 1,335万円

高齢者福祉

- 保健センターエアコン設置工事 …… 1,512万円
- 支援ハウstrupリントラ設置工事 …… 362万円

産業の振興

- 村内プレミアム商品券発行事業 …… 1,876万円
- 冬季優待券発行事業 …… 833万円
- DMO（木曾おんたけ観光局）補助金 …… 1,356万円
- 造林事業 …… 303万円
- 有害獣対策防除補助金 …… 106万円

御嶽山安全対策・復興関係

- 御嶽山安全対策事業 …… 775万円
- 噴火災害犠牲者追悼式負担金 …… 187万円
- 慰霊碑建立実行委員会負担金 …… 465万円
- 県外向けプレミアム商品券販売 …… 1,238万円
- ペットボトル水製造業務 …… 107万円
- 小規模企業振興対策 …… 1,127万円

道路の整備

- 村道第41号線道路改良工事 …… 2,471万円
- 橋梁修繕工事（小川橋） …… 3,697万円
- 道路定期点検 …… 1,102万円

教育・文化

- 学校施設修繕工事 …… 3,096万円
- 村単独教育確保対策事業 …… 1,431万円
- ALT事業 …… 475万円

生活環境

- 木曾広域新ごみ処理施設建設 …… 8,125万円
- 九蔵水道管布設替 …… 956万円
- 高原第2配水池受水槽壁面補修 …… 432万円

その他

- 絆助成事業 …… 90万円
- 地域おこし協力隊事業 …… 3,537万円
- 集落支援員事業 …… 559万円

災害復旧

- 震度5強の地震に伴う災害復旧 …… 6,417万円
- 台風5号に伴う豪雨に伴う災害復旧 …… 3,992万円

特別会計の状況

会計名	歳入	歳出	主な内容
国民健康保険(事業勘定)	1億4,413万円	1億1,262万円	保険給付 3,482万円
国民健康保険診療施設費	7,308万円	7,300万円	施設管理 5,196万円
後期高齢者医療事業	1,224万円	1,224万円	後期高齢者医療広域連合納付 1,189万円
村営水道事業	2,915万円	2,908万円	施設管理 1,807万円
おんたけ高原簡易水道事業	2,194万円	2,194万円	施設管理 1,288万円
農業集落排水事業	3,984万円	3,980万円	償還金 2,773万円、施設管理 1,183万円
簡易排水事業	268万円	265万円	施設管理 265万円
宅地造成分譲事業	2万円	2万円	事務費

公営企業観光施設事業会計

平成29年度は、(株)御嶽リゾートと1シーズン限りの指定管理基本協定を結び、131日間の営業を行いました。

入込者数は対前年度比110%となる49,526人でした。(H29年4月～5月、H29年12月～3月の合計数)ただ、H29年12月～3月は、おんたけ休暇村セントラルロッジの休館、他県のスキー場が早期全面滑走可能となったことや人手不足に伴うリフト一部運休等による影響があり、前年度よりも減少しました。

決算内容は、収益的収支では1億6,988万円の純損失となり、当該年度末の累積欠損金は48億767万円となりました。

収益的収支

収入(事業収益)	2億4,072万円	一般会計補助金
支出(事業費用)	4億1,060万円	[主な内訳] 指定管理料…………… 6,066万円 リフト修繕費…………… 1億3,515万円 地震災害復旧建物修繕費…………… 2,549万円 減価償却費…………… 1億6,996万円

資本的収支

収入	1,334万円	一般会計出資金
支出	1,334万円	第5クワッドリフト鋼索交換

貸借対照表

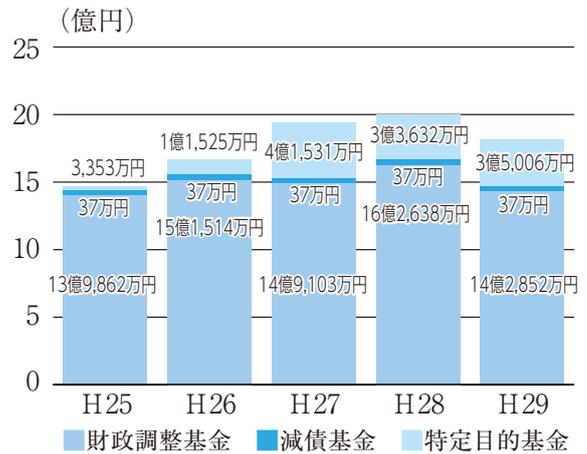
平成29年度 観光施設事業会計貸借対照表

借方		貸方	
有形固定資産	24億7,294万円	固定負債	0円
投資等	235万円	流動負債	856万円
流動資産	869万円	負債合計	856万円
資産合計	24億8,398万円		
		資本金	72億8,309万円
		企業債	0円
		資本合計	72億8,309万円
		資本剰余金	0円
		利益剰余金	▲48億767万円
		剰余金合計	▲48億767万円
		資本合計	24億7,542万円
		負債資本合計	24億8,398万円

平成29年度末の基金と村債残高の状況

基金残高（一般会計）

財政調整基金	14億2,852万円
減債基金	37万円
特定目的基金	3億5,006万円
水と緑のふるさと基金	7,432万円
公共建築物等整備保全基金	2億6,530万円
御嶽山復興基金（見舞金）	752万円
王滝村奨学金基金	292万円

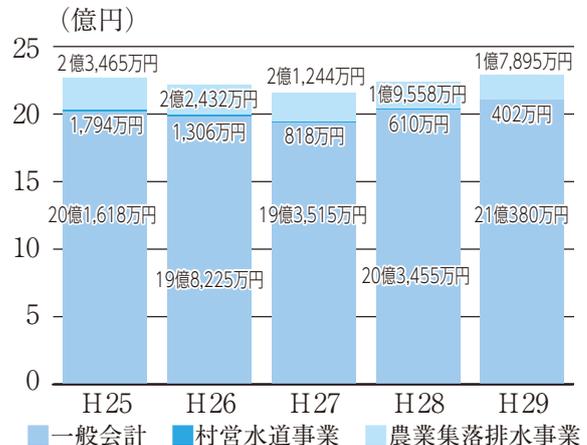


- 財政調整基金は観光施設事業会計への補助金が大幅に増加したため、H28末より約1億9,800万円減少しました。今後の地方交付税減少や災害等の突発的な財政需要に備えて、可能な限り積立を図っています。
- 特定目的基金はH26に御嶽山復興基金、H27に公共建築物等整備保全基金を創設したため、増加してきています。水と緑のふるさと基金は御嶽山環境整備・森林整備・自然エネルギー促進・教育の推進等に、公共建築物等整備保全基金は公共施設修繕等に、御嶽山復興基金は慰霊碑建立とその維持管理に活用します。

村債残高

一般会計	21億 380万円
村営水道事業	402万円
農業集落排水事業	1億7,895万円
合計	22億8,677万円

- 一般会計の村債残高はH28～H29木曾広域新ごみ処理施設建設等に係る過疎債借入により増加しています。H30ケーブルテレビ光化、H31～H32防災行政無線デジタル化事業等により残高は今後増加する見込です。



平成29年度決算に基づく財政健全化状況

健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
29年度決算	—	—	5.5	—
28年度決算	—	—	5.4	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0

公営企業に係る資金不足比率

(単位：%)

区分	資金不足比率
公営企業観光施設事業会計	-
特別会計村営水道事業費	-
特別会計おんたけ高原簡易水道事業費	-
特別会計農業集落排水事業費	-
特別会計簡易排水事業費	-
特別会計宅地造成分譲事業費	-

実質赤字比率 一般会計に生じている赤字の大きさを村の財政規模に対する割合で表したものの。黒字のため「-」で表示しています。

連結実質赤字比率 一般会計と特別会計に生じている赤字の大きさを村の財政規模に対する割合で表したものの。黒字のため「-」で表示しています。

実質公債費比率 村の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを村の財政規模に対する割合で表したものの。3年間の平均値で示す。平成27年度、28年度、29年度の3カ年平均値です。

将来負担比率 村の借入金（地方債）など将来負担する可能性のある実質的な借金を村の財政規模に対する割合で表したものの。基金や特定の収入見込額が将来の負担額を上回っているため「-」で表示しています。

資金不足比率 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。資金不足額がない特別会計は、「-」で表示しています。

財政健全化法によって、健全化判断比率（4つの財政指標）と公営企業の資金不足比率を毎年公表するよう義務付けられています。